

## 令和元年度第3回安全対策連絡協議会議事録

1 日時・場所 令和2年3月27日（金） 11時00分～12時15分  
於：在東ティモール日本国大使館多目的ホール

2 出席者（在留邦人11名，大使館8名，計19名）

- (1) JICA関係者 4名
- (2) 建設・コンサルタント関係者 1名
- (3) 国連関係者 1名
- (4) NGO関係者 2名
- (5) 旅行業関係者 1名
- (6) その他在留邦人 2名
- (7) 大使館職員 8名

3 議事内容

(1) 冒頭挨拶（杵渕大使）

3月に着任した杵渕です。当館は昨年9月から約半年間大使不在が続いたが、その間東本次席を中心に在留邦人の皆様との良好な関係が維持されていると理解している。2月5日に日本での認証式を終え、3月12日に着任した。本来であれば信任状捧呈式が終わり大使としての活動を始めているわけだが、着任直後の大雨・洪水被害で信任状捧呈式が延期となっている。早く皆さんとともに働きたいと思っている。

大使館ホームページには、日本語で皆さんに対するメッセージを、また、テトゥン語では、東ティモール国民に宛てたメッセージを掲載しているのでご覧いただければ幸いである。他の国では、ビジネスを展開する邦人や現地の方との結婚等で現地に根付いて生活されている日本人も多いが、東ティモールは未だ新しい国で、大使館、JICA、NGO、その他様々な形で社会貢献を行っている方々が中心である。つまり、ビジネスで関わっている方が非常に少なく、他方、この国を良い国にしたい、またこの国の人々の生活レベル向上のため活動されている方々が多いと感じている。東ティモールにあっては、皆さんも含め目指すものは一緒ではないかと考えているので、皆さんとともにこの国のために尽力していきたいと思っているので、よろしく願いしたい。

大使館は、敷居が高いと感じている方もあるかもしれないが、是非日々暮らしていく中で色々ご教授賜ればと思っており、私も東ティモールの将来を見据えて仕事をしていく所存である。

(2) 治安情報・安全対策上の留意点（治安・警備担当）

資料をご覧いただきたい。ディリ市内の事件事例であるが、前回の協議会以降に発生した事案が掲載されている。また、事件事故統計、ラマアンボンやパチンコの形状の凶器の写真も参考資料としてお配りしている。

相変わらず、若者グループの衝突による事件が多く発生している。最近では、交通事故発生時に、加害者の保護をしていた市民が、加害者自身と間違われ周りの群衆から暴力を受けた事例があると聞いている。あらためて、群集心理の怖さを認識した事例と言える。

また、女性が被害者となるレイプ事件も発生しており、特にタクシーを利用する際は十分注意が必要である。新型コロナウイルスに関連し、今後当国政府がどのような措置を行うかは不明であるが、警察（私服警官を含む）により検問が行われているので注意願いたい。

3年間の勤務の経験からであるが、地域社会の不安定さは常に存在すると感じており、新型コロナウイルスの影響も踏まえ、在留邦人の皆様におかれては、今後も一層安全対策には注意を払っていただきたい。

### (3) 新型コロナウイルス関連情報

ア 日本の外務省が発出している危険情報等（領事担当）

(ア) 全世界に対する危険情報の発出「新型コロナウイルスの感染拡大を受けての出国制限措置や航空便の運休による出国困難（新規）」（3月25日付）

全世界に対し、不要不急の渡航をやめるようレベル2への引き上げを実施。

(イ) 感染症広域情報「日本における新型コロナウイルスに関する水際対策強化（新たな措置）」（3月26日付）

今回の措置で、インドネシアも対象国となったため、インドネシアを經由して帰国する場合は、日本の空港到着後公共交通機関を利用せず移動すること、自宅や自らが確保した宿泊施設で14日間待機することが求められることとなった。

【参加者からの質問】「日本における新型コロナウイルスに関する水際対策強化」についてであるが、当団体で近く日本へ帰国する者がおり、今回の対策の対象国にインドネシアが加わった結果、帰国後の日本国内移動に公共交通機関を利用しないことが求められている。国内での移動先が遠方である場合は、どのような移動手段を考えればよいのか？

→《回答：領事担当》親族や友人等による送迎やレンタカー利用が考えられる。

→《回答：医務官》以前、空港での検疫所の待機指示に従わず公共交通機関を利用し沖縄に帰ってしまった事例が報じられていたが、厚生労働省としては、当該ルールの遵守を要請しており、係官が帰国者が公共機関を利用していないこと、迎いの車が来ているかを確認する等、厳格な対応をしている事例も聞いている。レンタカーを利用する場合は事前に予約し確保しておくことが必要である。

イ 東ティモール国内の状況（政務担当）

(ア) 内政については、第8次政権下では、2020年の予算が成立せず、政権与党であるAMPは事実上崩壊している状況でありながら、政府自体は存続し続けている。この状況を打開するため新たな政党連合ができ、本来であれば、新たな首相の指名、大統領による承認の流れで第9次政権が樹立するわけであるが、新型コロナウイルスの影響で棚上げとなっている。現在は、新型コロナウイルス対策が最優先課題であり、ルアク首相を中心に取り組んでいる状況にある。

(イ) 当地での新型コロナウイルスに関連した政府の動き等については、適宜領事メールを通じ発信しているが、3月21日、保健副大臣が東ティモール初の感染確定症例（1例）を発表し、政府としても具体的に動き出した。なお、保健省の発表によれば、26日現在、陽性1例、陰性10例、健康観察監視下629人（自宅隔離383人、市内ホテル等246人）。今までは、検体は全て豪州・メルボルンに送られていたが、現在では当地でもスクリーニング措置ができるようになったが、確定診断は豪州・ダーウィンで行われている。豪州の支援により、ディリの国立病院内に感染症の研究所を作るとの情報があるが、国内での感染防止がどこまで進むのか注視するところである。

(ウ) 感染確定例の発表を受けた後、直ちに教育大臣は、3月23日～28日の期間、一斉休校にすることを決定した。また、ルアク首相は、政府機関では必要最小限の公務員で執務するよう指示。一部のスーパーでは、買い占めが発生したとの情報もあるが、主要なスーパーでは通常の営業を行っている。感染者発表により社会不安につながるような出来事は発生していないが、国民全体が自発的に外出を避け自宅待機を行う動きをしている。

(エ) 既に政府は、世界的な感染拡大を受け、3月16日、閣議において大統領に非常事態宣言の発出を求めることを決定しており、その後改めて23日の閣議にて同宣言に盛り込むべき内容を決定した。

憲法に基づき、大統領が非常事態宣言を発出するためには、国民議会の承認が必要であることから、大統領は24日国家評議会及び防衛安全保障最高評議会を主宰した後、国民議会に同宣言の発出につき承認を求めた。これを受け、国民議会は昨27日に審議を行い、全65議席中、賛成64議席のほぼ満場一致で承認した。なお、政府によれば、非常事態は3月28日午前0時から4月26日午後11時59分まで適用されると発表しているが、いかなる措置が講じられるか大統領の発表を待つことになる。本27日、ル・オロ大統領は大統領令をもって非常事態宣言を発出する予定。

他方、政府は、23日付プレス・リリースをもって、非常事態宣言が発出された際の措置は、東ティモールにおける新型コロナウイルスの感染拡大を封じ込めるために、憲法で保障されている基本的人権や自由が制限、又は一時停止され、移動・不要不急の公的・私的な野外活動・集会・宗教行事や慶事行事の制限、強

制自宅隔離が含まれると言及している。

【参加者からの質問（１）】現在、ジャパンプラットホームで、先般の大雨で発生した洪水被災者の支援に関する初動調査を行っているが、非常事態宣言措置が開始された後、必要資材の搬入や配布、被災者の状況調査が続けられるのかどうか、続けるにしても許可取得の必要性の有無等が知りたいところである。現在のところ、非常事態宣言の具体的な内容が明らかで無く、情報収集をする必要があるが、提供いただける情報があれば伺いたい。現在は、活動の継続等について内務省の関係部局に照会しているが回答を得ていない。

→《回答：経済・開発協力担当》現時点では、ジャパンプラットホームから具体的な方針は示されていない。確認したいと思う。

→《回答：大使》窓口となっている内務省の関係部局との連携を密にすることと、コミュニケーション等で支障があれば、大使館としても支援していきたい。

【参加者からの質問（２）】当団体は、N連事業で活動しているが、非常事態宣言で集会の禁止が出されており、当該措置に伴う活動の縮小や関連する手続き等につき承知したい。

→《回答：経済・開発協力担当》N連事業で活動している NGO 関係者に対しては、細目につきメール等で情報共有したい。

ウ 医療情報「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について」（医務官）

（ア）新型コロナウイルスの正式名称は「SARS-Cov-2」であり、2002年～2003年に感染が流行した、SARSの2番目のウイルスということで、SARSウイルスやMARSウイルスと同じRNAウイルスと言われている。エイズやインフルエンザの治療薬の効果についての報道も耳にするが、COVID-19もRNAウイルスの仲間であるため、当該治療薬の検証が現在続けられている。

（イ）新型コロナウイルスの臨床像と経過については、いわゆる感冒やインフルエンザといった風邪によく似た症状から始まる。注意しなければいけないのは、インフルエンザに比べ悪化する進行が早いのではないかとされている。ケースによっては、7日～10日で重症化し10日以降ICU（集中治療室）に入室する経緯をたどるとされている。

新型コロナウイルスの特徴としては、8割の人が軽傷で済むということ、ただし、5%の人が重症化し死亡している。重症化する人は、報道でもあるように、高齢者或いは、糖尿病、高血圧症などの基礎疾患をお持ちの方が重症化しやすいと指摘されている。

（ウ）致死率については、まず致死率の定義をお話しすると、「感染者数或いは当該病気に罹患している人の内どれだけの人数が亡くなったか」との比率であり、死亡率とは違う指標となっている。3月22日付の日本での致死率は、死亡者が41人、感染者数が1089人であるので、計算すると3.8%となる。参考まで

に、季節型インフルエンザの中国での致死率は、0.1～0.3%であるので、これに比べても新型インフルエンザの致死率よりも高いと言える。当然のことながら、致死率はその地域の医療レベルにもよるところがあり、イタリアでは医療崩壊が起き適切な医療を受けられない方も増えており、10人に1人が亡くなる現状となっている。

(エ) 現時点では、新型コロナウイルスに対する治療法が確立されていないため、罹らないための予防が一番重要となる。

感染経路は、明確になっているのは飛沫感染である。咳やくしゃみによる飛沫が鼻や口から侵入するケース、また、ウイルスが付着しているドアノブ等にふれ、その手で自分の顔を触るなどウイルスを体内に侵入させてしまうケースがある。マスクは鼻や口を覆うことで、症状を持っている人からのウイルスを防ぐ役割もあるが、眼の周りの粘膜からも感染する可能性も否定できないと言われている。

オーストラリアのある報告によれば、我々は1日に23回自分の顔を触っている由であるので、まず手洗いの励行が何よりも大切である。手洗いは石鹸で、また消毒液を使用する場合もあるが、普通の石鹸でもよいので、こまめに手洗いをすること（1回につき1分弱くらい）を心がけていただきたい。消毒液を使用する場合は、70%のエタノール消毒液が推奨されており、70%以上であれば効果が期待できる。また、次亜塩素酸ナトリウム（塩素系漂白剤等（商品名：ハイター等））を0.05%～0.1%に薄めドアノブ等の消毒を行う対応方法もある。

その他、予防法としてあげられるのは免疫力の維持である。ウイルスの強さに対して人間の体の免疫力が強ければ発症のリスクも低減するし、免疫力が低いと重症化のリスクも高まることは明確にわかっていることなので、免疫力維持は非常に大事なことである。免疫を維持するためには、①バランスのとれた食事、②良質な睡眠を心がける。また③ストレスは免疫力を下げることになるので、適宜ストレスを発散することもお勧めしたい。

(オ) 東ティモールの現状は、先に説明があったように1人の陽性反応者が出ており、国民に対し手洗いの励行とマスクの着用、他者と1メートル以上の間隔を開ける等の要請を行われている。

また現在、東ティモールは感染の輸入例を防ぐことに取り組んでいるが、日本でも発生している感染経路がわからないケースが発生している。集団（クラスター）発生の防止のためには、①換気の悪い密閉空間、②多数が集まる場所、③間近で会話や発声をする密接場所、の3つが重なる状況を避けることが重要である。

(カ) 日本でもそうだが、大規模災害の発生や疫病の感染拡大の際は、様々なデマや偽情報が流布されるので、まずは、情報の発信元を確認し、当該情報の信頼性や蓋然性が保たれものであるかを自ら確認することが肝要である。日本では、厚生労働省が正確な情報を発信している。インターネット等で確認できるので是非参

照顧したい。

【参加者からの質問（１）】消毒液についてであるが、当地で96%の物が売られているが、東ティモールのフェイスブックでは、その効果に疑問視する投稿が話題になっていた。90%以上の物なので効果は期待できるのか？

→《回答：医務官》70%以上の物なので一定の効果は期待できる。

→《回答：大使》調べる必要はあると思うが、90%以上ということであれば揮発が早いので、十分に効く前に揮発してしまう。それに比べ70%の物であれば揮発するスピードが遅く皮膚に留まる時間が長いので効果が高いと聞いたことがある。手洗いの代わりに行うことであればあまり揮発性が高い物でなく、純度が低い方がワンプッシュである程度の時間留まり効果が期待でき、純度が高い物は推奨されていないと思う。

【参加者からの質問（２）】事務所のスタッフ等、新型コロナウイルスに近い症状が出た場合は、大使館に相談できるのか？

→《回答：医務官》状況を含め連絡願いたい。

【参加者からの情報提供及び質問（３）】90%の消毒液を購入し使ったところ、すぐに揮発してしまい効果が無いと思ったので、調べたところ、少し薄めて（70%～80%位に）使用した方が良いということであった。

仮に新型コロナウイルスに感染し重症化してしまった際の当地での医療環境、例えば国立病院には人工呼吸器は有るのか？

→《回答：医務官》具体的な人工呼吸器の台数については承知していないが、重症患者に対応するICUのベット数は6つあると承知している（当該ベットに人工呼吸器が備わっているかは不明）。

## エ その他

（ア）経済・開発協力関係（経済・開発協力担当）

新型コロナウイルスの関係で具体的な帰国を検討されているNGO関係者の方がおられれば、早めにお知らせ願いたい。

（イ）インドネシアの入国査証申請（領事担当）

現在は、在留邦人が日本へ帰国する際は、インドネシアを経由しなければならず、そのためには、あらかじめ当地インドネシア大使館でインドネシア入国査証を取得する必要がある。また、申請の際の一つの要件として、国立病院での健康診断書が必要となっている。インドネシア入国査証の申請書類及び国立病院での健康診断書の取得方法はお配りしたメモをご覧ください。

インドネシア入国査証申請については、当地インドネシア大使館に直接確認願いたい。

## オ 在留邦人からの情報提供

（ア）最新フライト情報

ディリーデンパサール便は, Sriwijaya, Citilink とともに週 1 便 (日曜日のみ), クパン便は 3 月 2 3 日より運休, シンガポール便やダーウィン便は, 運行状況に関わらず, 経由地としてのトランジットができない状況。

(イ) 国立病院での健康診断書の取得について

先日国立病院で健康診断書を取得してきたが, 配布のメモの手順よりも簡略化されており, 書類への記入, 旅券の提示, 支払いをし, 短時間で取得する事ができた。

カ 総括 (東本次席)

(ア) 風評被害

公開情報であるが, オーストラリア人がバウカウで乗り合いバスに乗っていたところ, 同乗の若者から「コロナ」と言葉を浴びせられ, バスをおろされた。その後同人は警察にも報告したとのニュースが出ていた。

在留邦人の方または関係者で, 風評被害に遭った経験があれば情報共有願いたい。

【参加者からの情報提供】少数であるが, 外国人, 特に中国系の顔をしたアジア系外国人が, 「コロナ」, 「感染源」であるとの冷やかしを受けていると承知している。感染確定例が出てからはエスカレートし, 「自分の国に帰れ」と罵声を浴びせるケースもある。公共交通を利用し地方からディリに移動しようとした時に乗車を拒否され, 知り合いの東ティモール人と一緒にないと乗車できないとの報告もある。

また, 事務所の東ティモール人からは, 情報が氾濫しており, 自ら精査することが難しい状況にあるので, 外国人自らが誤解をまねく行動は慎むべきと言われている (例えば, 体調が悪いことを伝えただけで, 新型コロナウイルスへの感染が誤解されるケースもあるので注意を要す)。

(イ) 大使館の取組み

平常時よりも領事メールを発出し, 情報提供に努めているところであるが, 間もなく大統領による「非常事態宣言」が出される現状下で, 当該措置の中身, 特に外出の自粛 (又は禁止) 等の情報にも注視しながら, 領事メールを通じ今後もお知らせしてく予定である。

当国民は大きなニュースに対し必要以上に過剰反応を起こす人も多いので, 当館としては不測の事態に備え準備していく必要があると考えている。「非常事態宣言」の詳細は不明であるが, 今後も在留邦人の皆さんに必要な情報発信に努めていきたい。また, 在留邦人の皆さんにおかれても, 身近な話題, 情報をご提供いただければありがたい (連絡先は, 一義的には当館緊急電話: 7 7 2 3 - 1 1 2 7 まで)。また, 当館で把握していない邦人の在留情報があれば, 是非お寄せ願いたい。

(了)